

# 平成27年度 事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター

# 目 次

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要	1
1 法人の現況	1
2 法人の基本的な目標	2
3 設置する病院の概要	3
○全体的な状況	5
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	5
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	7
3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況	8
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	9
○項目別の状況	10
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	10
1-1 診療事業	10
1-1-1 より質の高い医療の提供	10
(1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備	10
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	11
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	11
(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進	12
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	13
(6) EBM の推進	14
(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進	15
(8) メディカカードの導入などの IT 活用	15
(9) 医療安全対策の充実	15
(10) 院内感染防止対策の確立	15
1-1-2 患者・住民サービスの向上	16
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	16
(2) 院内環境の快適性の向上	18
(3) 医療に関する相談体制の充実	18
(4) 患者中心の医療の提供	19
(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	19
(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映	19
1-1-3 診療体制の充実	19
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	19
(2) 多様な専門職の積極的な活用	20
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	20
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率	

の向上	20
(2) 地域連携パスの作成への参加協力及び普及推進	20
(3) 救急医療コミュニティシステムの活用	21
(4) 在宅医療・療養へ移行するための地域の介護・福祉機関との連携強化	21
<b>1-1-5 重点的に取り組む医療</b>	22
(1) 救命救急センター（救命救急医療）	22
(2) 心臓血管センター（心臓血管疾患医療）	23
(3) 母とこども医療センター（周産期医療）	24
(4) がん医療センター（がん医療）	26
(5) 女性医療センター（女性医療）	28
(6) 小児医療センター（こども医療）	28
<b>1-2 調査研究事業</b>	29
<b>1-2-1 調査及び臨床研究等の推進</b>	29
(1) 臨床研究及び治験の推進	29
(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進	30
<b>1-2-2 診療情報等の活用</b>	30
(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	30
(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	30
<b>1-3 教育研修事業</b>	30
<b>1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実</b>	30
(1) 質の高い医療従事者の養成	30
(2) 後期研修医に対する研修等	31
<b>1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施</b>	31
(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ	31
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	31
<b>1-4 地域支援事業</b>	32
<b>1-4-1 地域医療への支援</b>	32
(1) 地域医療水準の向上	32
(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援	33
(3) へき地医療対策の支援	33
<b>1-4-2 社会的な要請への協力</b>	33
<b>1-4-3 保健医療情報の提供・発信</b>	34
(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催	34
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	34
<b>1-5 災害等発生時における医療救護</b>	34
<b>1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実</b>	34
(1) 医療救護活動の拠点機能の充実	34
(2) 基幹災害医療センターとしての機能強化及び指導的役割の推進	34
<b>1-5-2 他県等の医療救護への協力</b>	35

(1) 大規模災害に対応するための DMAT 体制の確保と訓練・研修	35
(2) 大規模災害発生時の DMAT の派遣	35
<b>1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立</b>	35
(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備	35
(2) 診療情報のバックアップシステムの構築	35
<b>1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮</b>	35
(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備	35
(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施	35
<b>1-6 重症心身障がい児の入所施設の運営</b>	35
<b>1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の整備</b>	35
(1) 医療型障害児入所施設の運営	35
(2) 受入れ重症心身障がい児に対する療育・機能訓練プログラムの実施	36
<b>1-6-2 在宅医療支援体制の充実</b>	36
(1) レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実	36
(2) 家族に対する在宅医療指導等の実施	36
(3) 在宅移行後の容体悪化等に対する医療支援	36
<b>2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組</b>	36
<b>2-1 効率的な業務運営体制の確立</b>	36
<b>2-1-1 効果的な組織体制の確立</b>	36
(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実	36
(2) 各種業務の IT 化の推進	36
(3) アウトソーシング導入による合理化	36
(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立	37
(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立	37
<b>2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用</b>	37
(1) 弾力的運用の実施	37
(2) 効果的な体制による医療の提供	37
(3) 3 法人間の人事交流による適正な職員配置	37
<b>2-1-3 事務部門の専門性の向上</b>	38
<b>2-1-4 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底</b>	38
<b>2-1-5 適切な情報管理</b>	38
<b>2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善</b>	38
<b>2-2-1 多様な契約手法の導入</b>	38
<b>2-2-2 収入の確保</b>	39
(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用	39
(2) 未収金の発生防止対策等	39
(3) 総合入院体制加算として退院時の開業医への紹介率等の向上	40
(4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	41
<b>2-2-3 費用の削減</b>	41
(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底	41
(2) 後発医薬品の効率的採用	41

3	決算、収支計画及び資金計画	41
3-1	決算（平成27年度）	43
3-2	収支計画に対する実績（平成27年度）	44
3-3	資金計画に対する実績（平成27年度）	45
4	短期借入金の限度額	45
5	出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	46
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	46
7	剰余金の使途	46
8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	46
8-1	職員の就労環境の向上	46
	（1）職員の就労環境の整備	46
	（2）職員の健康管理対策の充実	46
	（3）病児・病後児保育を含めた院内保育施設の整備及び充実	47
8-2	岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	47
8-3	施設・医療機器の整備に関する事項	48
	（1）医療機器の計画的な更新・整備	48
	（2）診療施設等の計画的な整備	48
8-4	法人が負担する債務の償還に関する事項	48

## 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター事業報告書

### ○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要

#### 1 法人の現況

「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター」は、岐阜県の政策医療を担う県全域の中核基幹病院として平成 18 年 11 月に新築オープン、平成 22 年 4 月地方独立行政法人化した。

同医療センターの大きな特徴は、高度で先進的で最善の医療を、より効率的に提供するためにチーム医療を中核に据え、急性期を中心とした 5 つの重点医療（救命救急医療、心臓血管医療、周産期医療とこども医療、がん医療、女性医療）を定め、7 つのセンター（救命救急、心臓血管、母とこども医療、女性医療、がん医療、新生児医療、小児医療）方式を確立している。

また、平成 28 年 3 月、重症心身障がい児のための入所施設として、「重症心身障がい児施設 すこやか」を開設、濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の長期入所を開始した。

(1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

(2) 所在地 岐阜県岐阜市野一色 4-6-1

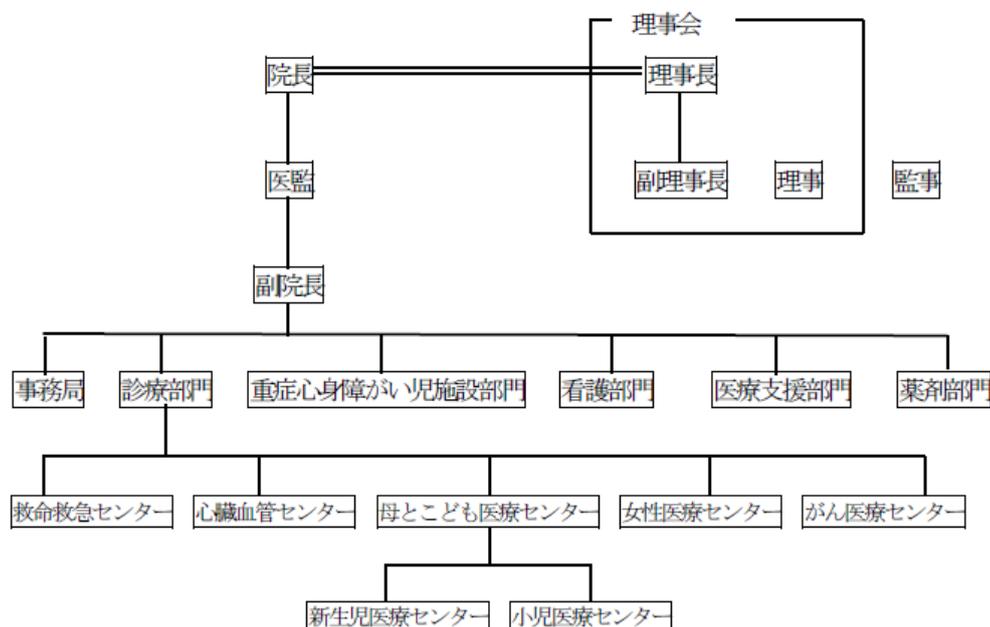
(3) 設立年月日 平成 22 年 4 月 1 日

(4) 役員 の 状 況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

	氏 名	役 職
理事長	滝谷 博志	センター院長
副理事長	富田 武司	センター副院長兼事務局長
理事	山田 新尚	センター医監
理事	直原 修一	センター副院長
理事	國枝 克行	センター副院長
理事	高木 久美子	センター副院長兼看護部長
理事	森 秀樹	国立大学法人岐阜大学前学長
理事	石井 直子	学校法人岐阜学園理事長
監事	小森 正悟	弁護士（小森正悟法律事務所）
監事	山田 英貴	公認会計士・税理士（山田会計事務所）

(5) 組織図

平成 27 年 4 月 1 日現在



(6) 職員数 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

単位：人

職種	常勤	非常勤	合計
医師	172	41	213
看護師	619	75	694
コメディカル	175	19	194
事務等	65	207	272
合計	1,031	342	1,373

2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（以下「法人」という。）は、平成 22 年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成 26 年度までの第 1 期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化及び経営改善を図り、目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努め、内視鏡支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の導入、小児集中治療室（PICU）の開設、経常収支比率 100% の 3 年目からの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大綱（平成 24 年 2 月 17 日閣議決定）において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が 75 歳以上となる平成 37 年に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第2期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第1期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、二次医療圏はもとより、三次医療圏の中核的な病院として、県下全体を視野に入れて、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、県全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

岐阜県総合医療センターの理念は、「県民に信頼され、患者本位の安全で良質な全人的医療の提供」で、①岐阜県の基幹病院としての急性期を中心とした医療を担当する。②科学的根拠に基づく医療の提供と医療安全に務める。③必要な医療情報を広く公開し、医療の信頼性を確保する。④地域の医療機関や福祉施設との連携を重視する。⑤迅速かつ確実な医療とするとともに、効率的な病院経営に努める。⑥医学的知識、医療技術の研鑽に努め、医学や医療の進歩に寄与することなどを基本方針としている。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県総合医療センター

(2) 所在地

岐阜県岐阜市野一色4-6-1

(3) 沿革

年	月	概 要
昭和 28 年	7 月	岐阜県立岐阜病院として開院 (病床数 130 床)
昭和 29 年	10 月	総合病院の承認を受ける (病床数 259 床)
昭和 43 年	2 月	救急告示病院に指定
昭和 45 年	6 月	特殊放射線棟新築
昭和 47 年	8 月	東病棟新築 (病床数 370 床)
昭和 49 年	3 月	厚生省臨床研修病院に指定
昭和 58 年	9 月	西病棟新築 (病床数 500 床)
昭和 58 年	11 月	救命救急センター開設
昭和 63 年	3 月	中央診療・新生児センター棟新築 (病床数 522 床)
平成 4 年	2 月	特殊放射線棟増築
平成 4 年	7 月	病院医療総合情報システム導入
平成 8 年	8 月	新生児センター 3 床増床 (病床数 525 床)
平成 8 年	12 月	基幹災害医療センターに指定
平成 9 年	4 月	院外処方箋実施
平成 9 年	7 月	結核病床を廃止し、一般病床に変更 (病床数 530 床)
平成 11 年	8 月	クリニカルパス導入
平成 11 年	11 月	25 床増床 (病床数 555 床)
平成 13 年	6 月	病診連携室 (平成 14 年 4 月より病診連携部に改組) 設置

		開放型病床（12床）開設（平成14年1月より27床）
平成14年	3月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定証取得
平成14年	4月	女性専用外来開設
平成14年	10月	医療安全部開設
平成16年	4月	新医師臨床研修病院に指定
平成17年	1月	地域がん診療連携拠点病院に指定
平成18年	11月	本館新築。岐阜県総合医療センターへ名称変更（病床数590床）
		岐阜県立病院医療総合情報システム（電子カルテ）導入
平成19年	8月	岐阜DMAT指定病院に指定（DMAT：災害派遣医療チームの略）
平成19年	9月	7対1看護体制を取得
平成20年	2月	総合周産期母子医療センターに指定
平成20年	9月	地域医療支援病院に指定
平成21年	4月	DPC（入院包括診療報酬制度）対象病院に指定
平成22年	1月	情報交流棟・管理棟改修工事完成
平成22年	4月	地方独立行政法人岐阜県総合医療センターへ移行
平成23年	4月	患者駐車場500台の整備
平成24年	3月	DPC医療機関群Ⅱ群の適用
平成24年	4月	へき地医療拠点病院の指定
平成25年	4月	PICU（小児集中治療室）2床稼動
平成25年	7月	ハイブリッド手術室新設
平成26年	10月	PICU（小児集中治療室）4床稼動
平成27年	7月	PICU（小児集中治療室）6床稼動
平成28年	2月	重症心身障がい児病棟（小児医療センター）床完成（病床数604床）
平成28年	3月	重症心身障がい児施設「すこやか」運営開始

#### （4）その他

① 病床数 一般病床 604床

② 主な役割及び機能

- ・高度で先進的な急性期医療センター機能
- ・救命救急センターを設置する第三次救急医療施設
- ・災害時に県下を対象に指定された基幹災害拠点病院及びDMAT指定病院
- ・エイズ治療拠点病院
- ・地域がん診療連携拠点病院
- ・地域医療支援病院
- ・へき地医療拠点病院
- ・小児救急医療拠点病院
- ・臨床研修指定病院

③ 重点医療

5つの重点医療と7つのセンターによる高度先進医療の提供

- ・救命救急医療（救命救急センター）
- ・心臓血管疾患医療（心臓血管センター）

- ・周産期医療とこども医療（母とこども医療センター、小児医療センター、新生児医療センター）
- ・がん医療（がん医療センター）
- ・女性医療（女性医療センター）

#### ④ 診療科目（62）（平成27年4月1日現在）

総合診療科／内科／糖尿病・内分泌内科／膠原病科／腎臓内科／心療内科／精神科／精神腫瘍科／神経内科／血液内科／呼吸器内科／感染症内科／外科／消化器外科／大腸外科／整形外科／形成外科／脳神経外科／呼吸器外科／内視鏡外科／皮膚科／泌尿器科／眼科／耳鼻いんこう科／頭頸部外科／リハビリテーション科／放射線診断科／放射線治療科／歯科口腔外科／病理診断科／病理診断連携科／麻酔科／救急科／救急外科／小児救急科／脳卒中内科／脳卒中外科／循環器内科／高血圧科／心臓血管外科／不整脈科／産婦人科／成育医療科／母胎科／新生児内科／小児科／小児脳神経外科／小児循環器内科／小児腎臓内科／小児心臓外科／小児外科／小児療育内科／女性科／乳腺外科／疼痛緩和内科／疼痛緩和外科／消化器内科／肝臓内科／成人先天性心疾患診療科／脳血管内治療科／臨床栄養科／臨床検査科

### ○全体的な状況

#### 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

##### 1-1 診療事業

岐阜県総合医療センターは、岐阜地域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療を推進するため、「救命救急医療」、「心臓血管疾患医療」、「周産期医療とこども医療」、「がん医療」、「女性医療」を5つの重点医療として位置づけ、救命救急センターをはじめとする7つのセンターを柱として急性期医療及び政策医療等の県民に必要とされ、信頼される医療を提供してきた。

より質の高い医療を提供するためには高度先進医療機器の整備が必要であり、主要な高額医療機器の保有状況及び更新時期等について基本的な計画を作成、院内委員会等で確認し、また当センターの診療方針・財務状況等経営的な視点も考慮しつつ新規の高度先進医療機器についても整備していくこととした。

また、当センターの医療を支える医師・看護師・コメディカル等の優秀な医療スタッフを確保するため、医師補助・看護補助体制を強化した長時間勤務の改善や、地方独立行政法人化のメリットを活かした柔軟な雇用制度に積極的に取り組み、必要な職員の採用を行った。

職員の質の向上については、岐阜大学病院等国内外先進病院への医師の研修派遣を行う等医療技術の向上に努めたほか、学会発表・参加をはじめ各種職種における資格取得や研修・セミナーへの参加を積極的に支援した。

また、院内感染防止対策として、感染制御チーム（ICT）が中心となり、院内感染防止マニュアルにより、環境面における改善指導を行うとともに「感染制御システム」を導入し、感染状況や臨床経過、治療状況等を迅速に把握し、効果的な感染制御できる体制を構築して

いる。

患者・住民サービスについては、手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用及び外来手術の増加により、手術件数は年間 332 件（総数は 7,324 件）増加した。

病院環境については、新規にパンの自動販売機を設置する等ニーズにあった院内環境整備に努めた。

また、「岐阜県総合医療センター運営協議会」を開催し地域住民の代表者との意見交流を図るとともに、患者満足度調査を実施し、病院運営に反映した。

診療体制の充実については、従来から患者の需要に的確に対応できる医療を目指しており、「小児療育内科」を増設し、62 診療科、34 の専門外来により各種症例に的確に応えられる体制とした。

近隣医療機関との連携については、その役割分担を明確化し紹介率 64.1%、逆紹介率 84.2%を達成した。

重点医療については、冒頭で記述したとおり、5つの重点医療を定め7つのセンターを中心として地域の基幹病院としての機能を果たした。

#### 1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るための治験事業や調査研究事業について、受託研究件数は 54 件と前年度並みとなったものの、治験実施件数は 29 件と前年度を上回る結果となった。

また診療情報の活用として、電子カルテ等診療情報から抽出した DPC データを分析し、診療科毎での症例検討等に活用した結果、DPC 収益が対前年 100.9%（単価ベース）と効果が見られた。

#### 1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成として、新しい医療技術の修得・研究のため、国内外に医師を派遣した。

医師の卒後臨床研修等の充実については、岐阜大学病院との連携を密にしながら当院独自の研修プログラムをデザインし、充実した研修を推進したことで、後期研修医 31 人の確保につなげることができた。

また、人材確保の場としても重要な機会であることから、医学生、看護学生の他、コメディカルの学生の実習についても積極的に受け入れた。

併せて地域医療への協力・支援として、周辺市消防や自衛隊他の救命救急士養成実習に積極的な支援を行った。

#### 1-4 地域支援事業

地域医療への支援では、高度先進医療機器の共同利用や共同診療の推進を行った。

また、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県立下呂温泉病院、郡上市市民病院、久美愛厚生病院等に対する人的支援を継続したほか、県とのへき地医療支援機構運営委託契約による代診要請に積極的に対応した。

保健医療情報の提供については、県民を対象とした健康祭の開催や当センターの新しい医療の取り組みについて、マスメディアを媒体として情報発信するとともに、インターネット

を通じて保健医療や健康管理に関する情報提供を行った。また、広報誌「けんこう」や地域医療連携センター部新聞「れんけい」の発行に努めるなど広く情報発信を行った。

#### 1-5 災害発生時における医療救護

当センターは、基幹災害拠点病院として指定されており、その機能を発揮するためのトリージング訓練・応急処置訓練・NBC 災害対策訓練を実施した。

また、被災時における病院機能維持のため、免震構造の本館内に電算室を新設し、管理棟にある電算室との相互バックアップを実施した。

新型インフルエンザ等対策に関しては、県及び日本病院会が主催する対策訓練に参加した。

#### 1-6 医療型障害児入所施設の運営

平成 28 年 3 月、重症心身障がい児のための入所施設として、「重症心身障がい児施設 すこやか」を開設、濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の長期入所を開始した。併せて、短期入所（レスパイトケア）や在宅移行支援に対する理解・普及を図った。

これらをはじめ住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

### 2-1 効率的な業務運営体制の確立

理事長の強力なリーダーシップの下、地方独立行政法人化を契機に医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的で迅速な診療体制の見直しを進めるとともに、機動的、効率的な病院運営を図るため、役員会議、幹部会議、管理会議等を通じて迅速に課題に取り組み解決してきた。

平成 27 年度は、診療部門において、小児療育内科及び消化器画像診断センターを設置するとともに、重症心身障がい児施設部門を新設した。

また、職員を対象に個人情報保護や情報セキュリティに関する研修を実施し、コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ対策の強化に努めた。

### 2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

業務運営の見直しについて、医療機器・診療材料等の効率的な調達を目的として検討委員会を設置し、診療材料の採用、医療機器の購入、薬剤の購入方法について、当センターの医療方針に従って、コスト削減努力を強化することを意思決定し、効果的で効率的な医療機器等の調達を実施した。

収入の確保については、「断らない医療」、「高度・先進医療の推進、充実」、「院内外の快適・安心・安全な環境の整備」に取り組んだ結果、県民からの信頼を得られ、外来患者数は、対前年 103.3%と増加し、1 日平均診療単価も 106.7%と増加した。入院患者数は 97.5%と減少しているものの、1 日平均診療単価は 103.0%と増加した。また、年間診療額では外来で 110.3%、入院で 100.5%と昨年度と引き続き増となった。

一方、未収金への対応については、その発生防止対策として、クレジットカード決済の活

用や医療相談員による入院決定患者に対する入院費用や福祉制度に関する説明・支援などを積極的に実施した。

また、発生した未収金については、適切に把握し督促等を実施するとともに、回収困難な未収金については、弁護士法人に委託する等、厳格な対応を行った。

費用の削減については、DPCデータの分析やコンサルタントを活用し、診療科へデータ等をフィードバックするなど、病院全体でコスト削減に対する意識を醸成し継続して取り組んでいる。

併せて医薬品・診療材料等についても、購入方法や後発医薬品の効率的な採用を図り、コスト削減の取り組みを継続し、効率的な経営に寄与することができた。

#### ○収入関係数値

			H26	H27	H27/H26
外来	患者数	人	329,128	340,070	103.3%
	平均患者数	人/日	1,349	1,399	103.7%
	診療額	百万円	4,940	5,449	110.3%
	診療単価	円/日	15,011	16,023	106.7%
入院	患者数	人	194,126	189,315	97.5%
	平均患者数	人/日	532	517	97.2%
	診療額	百万円	14,687	14,759	100.5%
	診療単価	円/日	75,659	77,948	103.0%
	在院日数	日	12.2	11.7	95.9%
	病床利用率	%	90.1	87.7	97.3%

### 3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況

#### 3-1 決算（平成27年度）

収入は、昨年度に比較して営業収益における医業収益が大幅に増額（約5億7千万円）となり、資本収入もすこやか棟建設に係る長期借入金が大幅に増額（約17億9千万円）、収入全体で27億6千万円の増額となった。また、支出は、昨年度に比較して営業費用における医業費用の大幅な増額（約7億5千万円）となったが、資本支出はすこやか棟建設に係る建設改良費の大幅な増額（約23億9千万円）により、支出全体で約30億円の増額となった。

これらの結果から、年度計画の収入を5億6千万円上回ったが、支出も同様に4億9千万円上回ったことにより、年度計画の約11億7千万円の収入超過に対して、約12億4千万円の収入超過となった。

#### 3-2 収支計画に対する実績（平成27年度）

収支計画において、収益全体は約223億1千万円で年度計画の約216億7千万円に対して、約6億4千万円の増額であった。費用全体では約224億円で年度計画の約216億3千万円に対して、約7億7千万円の増額となった。その結果、年度計画の純利益約4千万円

に対して約9千万円の純損失となり、約1億3千万円減少した。

経営目標とする各経営比率については、経常収支比率（経常収益／経常費用）が99.6%、材料費比率（材料費／医業収益）が30.9%と概ね年度計画どおりとなったほか、人件費比率（給与／医業収益）については48.5%と年度計画の目標を達成することができた。

#### ○経営指標比較

単位：%

項目／年度	H25 実績	H26 実績	H27 計画	H27 実績	中期計画
経常収支比率	103.2	101.6	100	99.6	100
人件費比率	47.4	47.5	50	48.5	50
材料費比率	29.0	29.7	30	30.9	—

#### 3-3 資金計画に対する実績（平成27年度）

業務活動における収入については、約218億2千万円と昨年度に比較して約5億1千万円増額し、年度計画（約217億円）と比較し、約1億2千万円の増額となった。

投資活動による収入は、1億2千万円と昨年度に比較して4千万円の減額となり、年度計画に対して約2億6千万円の減額となった。

財務活動による収入は、29億1千万円と昨年度に比較して約18億円の増額となったが、年度計画と比較すると約6千万円の減額となった。

支出のうち、業務活動による支出については、年度計画に比較して給与費が約5億4千万円、材料費が約5億円の増額となったが、その他の支出が約6億3千万円の減額となったため、結果として約4億1千万円の増額となった。

また、投資活動による支出が年度計画に比較して約1千万円の減額となったほか、財務活動による支出が約5千万円の減額となった。

この結果、次年度繰越額が昨年度に比較して約6億1千万円増額の約157億9千万円となった。

#### 4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

職員の就労環境の向上については、効果的な病院運営のため医師、看護師等各職種がその業務に専念でき、併せて時間外勤務を縮減するため、医療クラーク・看護クラーク等業務補助体制を強化するとともに、専門職の雇用を拡充し、また、年次有給等休暇の取得促進により家庭環境に配慮した取り組みができた。

健康管理については、地方独立行政法人化前の同水準以上の定期健康診断や人間ドック等の検診を実施するとともに、産業医設置による健康相談等の健康管理対策を実施した。

また、職員の安心な勤務環境づくりとして、院内保育所の24時間保育を実施しているが、更なる利便性の向上の為、平成28年度から保育業務を委託することとし、そのための業者選定を実施した。

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、高度先進医療機器（3.0TのMRI装置、CT装置等）の整備を行った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

## ○項目別の状況

### 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

#### 1-1 診療事業

##### 1-1-1 より質の高い医療の提供

##### (1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備

- ・中長期計画及び稼働状況等を勘案し、主要医療機器の更新・整備を実施するとともに、導入機器の稼働状況の把握と向上に努めた。
- ・高額な機器に関しては、稼働状況・費用対効果を勘案するとともに、人材育成を見据えた視点から先進医療機器を整備し、医療の先進性と質の向上を図った。

## ○代表的な更新・整備機器一覧

機器名等	整備目的・用途等
全身用磁気共鳴画像診断装置 (MRI 装置)	小児患者や重症心身障がい児の診療に必要な検査に使用
全身用コンピューター断層装置 (CT 装置)	小児患者や重症心身障がい児の診療に必要な検査に使用
心臓血管撮影装置	循環器内科領域において使用

※3千万円以上の高額機器

## ○更新・整備を実施した機器の稼働件数

単位：件

機器名／年度	年度	H25	H26	H27
内視鏡手術支援ロボット (ダ・ヴィンチ)	H24	50	88	131
X線CT装置	H25	0	26,316	26,476
エキシマレーザー血管形成装置	H25	30	22	14
ハイブリッド手術システム	H25	410	861	1,180
手術用顕微鏡	H26	—	8	96
循環器画像保存システム	H26	—	0	2,454
内視鏡ファイリングシステム	H26	—	0	8,518
全身用磁気共鳴画像診断装置 (MRI 装置)	H27	—	—	96
全身用コンピューター断層装置 (CT 装置)	H27	—	—	316
心臓血管撮影装置	H27	—	—	263

○主要検査機器の稼動実績件数

単位：件

項目／年度		H25	H26	H27
PET(1台)	外来	1,374	1,354	1,286
	入院	86	84	76
MRI(3台)	外来	10,810	11,840	12,334
	入院	2,141	2,470	2,664
CT(3台)	外来	27,048	29,960	30,425
	入院	7,062	7,049	7,074

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

・年度当初看護師人数（H26:590人 → H27:619人）の増員などで、長時間勤務やローテーション維持等についての改善を図るとともに、7：1看護体制を上回る体制を確保できた。

・看護師の確保について、ホームページを活用して常時募集するとともに、3回の採用試験を実施した。また、看護学校の訪問や各種ガイダンス等へ参加や新聞掲載等、雇用確保のための積極的な働きかけを実施し、昨年度と同規模の採用ができた。（H26:77人 → H27:72人）

・年俸を定めて給与を支給する非常勤医師 7人

・医師補助・看護補助体制の拡充状況

平成27年度末時点で医療クラーク53人、看護クラーク28人を確保できた。また、15：1の医師事務作業補助体制加算を維持できた。

・25：1急性期看護補助体制加算（現状は急性期看護補助体制加算50：1）が取得できるように計画的な看護補助者の採用、配置を推進している。

○医師等の確保状況

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
常勤医師数	152	161	167
常勤歯科医師数	3	3	3
常勤看護師数	542	574	597
常勤准看護師数	0	0	0
医療クラーク	51	52	53
看護クラーク	28	30	28

※年度末現在

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

・高度専門医療の水準の維持・向上のため、医師の研修派遣を積極的に推進した。

・平成27年度医師の研修派遣者数 実績3人

カナダ（モントリオール小児病院）、岐阜県（岐阜大学医学部附属病院）

岡山県（倉敷中央病院）

○専門医や研修指導医等の取得に向けた研修、学会・セミナー等の派遣実績 918 件

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 23rd Annual Meeting of the Asian Society for Cardiovascular and Thoracic Surgery (ASCVTS 2015)（第 23 回アジア心臓血管胸部外科学会）</li> <li>・ 6th APCB（第 6 回アジア太平洋呼吸器内視鏡学会）</li> <li>・ ESC CONGRESS LONDON 2015（ヨーロッパ心臓病学会）</li> <li>・ WSCTS2015（世界心臓胸部外科学会）</li> <li>・ ERS INTERNATIONAL CONGRESS 2015</li> <li>・ AHA Scientific Sessions 2015</li> <li>・ APSR 2015（アジア太平洋気管支学会）</li> </ul>
--

○医師の研修派遣・受入実績

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
派遣	9	4	3
受入	6	7	5

(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進

・認定看護師等長期研修5カ年計画に基づき、計画的な認定看護師や専門看護師の資格取得のための研修・講習に参加できる体制を確保した。その結果、認定看護師等資格取得者や学会等への参加者が増加した。

○認定看護師等資格取得状況

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27	備考
がん化学療法	2	2	2	認定
がん性疼痛	1	1	1	認定
感染管理	2	3	3	認定
救急看護	1	2	2	認定
小児救急	1	1	1	認定
摂食・嚥下障害	1	1	1	認定
皮膚・排泄ケア	3	3	3	認定
新生児集中ケア	1	1	1	認定
集中ケア	1	1	1	認定
糖尿病看護	1	1	1	認定
がん放射線療法看護	1	1	1	認定
乳がん看護	-	1	1	認定
認定看護管理者	1	1	2	認定

慢性心不全	-	-	1	認定
緩和ケア	-	-	1	認定
小児看護	2	2	2	専門
がん看護	1	1	1	専門
合計	19	22	25	

### ○研修実績

項目	内容
認定看護師	<p><b>【長期】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緩和ケア H26.10.1～H27.3.31 1人</li> <li>・慢性心不全看護 H26.10.1～H27.3.31 1人</li> <li>・認定看護管理者(サード) H26.9.1～H26.11.19 1人 (※H27資格取得)</li> </ul> <p><b>【短期】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定看護管理制度 H26:6人→H27:1人</li> <li>・実習指導者講習会 H26:1人→H27:2人</li> <li>・医療安全研修 H26:2人→H27:1人</li> <li>・岐阜県教員養成講習会 H26:0人→H27:1人</li> </ul>
学会等参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本看護学会 ・全国看護セミナー ・日本看護協会研修</li> <li>・岐阜県看護協会研修 ・その他 看護学会等 延べH26:585人→H27:602人</li> </ul>

### (5) コメディカルに対する専門研修の実施

・診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術者について、専門性の向上に向けた研修・講習会への参加を支援し、高度医療に対する知識・技術を有する職員を養成した。特に、各コメディカルでは、医療法や施設基準等で定めた診療科の体制等に連携し、長期計画を策定したうえで人材の育成に努めた。

### ○主な専門研修・講習会等

<p><b>【中央放射線部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本放射線技術学会 ・全国自治体病院放射線部会研修会 ・日本放射線治療セミナー</li> <li>・日本核医学学術総会 ・日本磁気共鳴医学会 ・医学物理士ミニマム講習会</li> </ul> <p>※H27年度資格取得者 ・X線CT認定技師2人</p>
<p><b>【臨床検査科】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本臨床衛生検査技師会 ・日本超音波学会 ・心臓リハビリテーション学会</li> <li>・日本臨床微生物学会 ・認定心電図検査技師講習会 ・日本輸血・細胞治療学会</li> <li>・日本心エコー図学会</li> </ul> <p>※H27年度資格取得者 ・心臓リハビリテーション指導士1人 ・超音波検査士(体表)1人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・超音波検査士(循環器領域)1人 ・認定輸血検査技師1人 ・認定臨床微生物検査技師1人</li> </ul>

<p>・ 2 級臨床検査士（微生物）2 人 ・ 検体採取等に関する厚生労働省指定講習会修了者 8 人</p>
<p><b>【薬剤センター】</b>  (医療安全) ・ 全自病 医薬品安全管理責任者等講習会  (マネジメント) ・ 全自病 薬剤管理研修会  (薬剤業務全般) ・ 日病薬 新任薬剤師研修会 ・ 日本医療薬学会年会 ・ 日本薬剤師会学術大会  ・ 日病薬 日薬東海ブロック合同学術大会 ・ 日薬東海薬剤師学術大会  ・ 実務実習指導薬剤師ワークショップ ・ 日本麻酔科学会 周術期セミナー  ・ 日薬病院診療所薬剤師研修会 ・ 岐阜県病院協会医学会 ・ 岐阜県病院薬剤師会研修会  ※H27 年度資格取得者 ・ 日本糖尿病療養指導士 1 人</p>
<p><b>【中央リハビリテーション部】</b>  ・ 3 学会合同呼吸療法認定士認定講習会 ・ 日本高次脳障害学会夏期教育研修  ・ 岐阜呼吸管理研究会 ・ 摂食・嚥下障害セミナー  ※H27 年度資格取得者 ・ 呼吸療法認定士 4 人</p>
<p><b>【栄養センター】</b>  ・ 日本臨床栄養学会 ・ 自治体病院栄養部会研修会 ・ 日本心臓リハビリ学会東海支部地方会  ・ 日本病院会栄養管理セミナー ・ 日本静脈経腸栄養学会 ・ 日本病態栄養学会年次学術集会  ・ 日本摂食嚥下リハビリテーション学会  ※H27 年度資格取得者 ・ 日本糖尿病療養指導士 1 人</p>
<p><b>【臨床工学部】</b>  ・ 日本臨床工学技士会 ・ 岐阜県臨床工学技士会セミナー ・ 岐阜県臨床工学技士会学術大会  ・ 医療機器安全基礎講習会（ME 技術講習会） ・ 透析液安全管理責任者セミナー  ・ 日本人工臓器学会教育セミナー  ※H27 年度資格取得者 ・ ホスピタルエンジニア 1 人</p>

○専門研修への参加状況

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
薬剤師	207	198	214
臨床検査技師	100	117	146
臨床工学技師	22	40	23
リハビリ技師	69	59	58
管理栄養士	10	11	12
放射線技師	30	85	94
合計	438	510	547

(6) EBM の推進

- ・ クリニカルパスの新規作成を推進した。(H26:12 件 →H27:17 件)
- ・ 医療の質の向上を目指したクリニカルパスの作成方法の習得を推進し、チーム医療の意識浸透を図ることを目的とする研修会を 3 回実施、299 人（多職種）の参加を得た。

### (7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

- ・異なる職種のメディカルスタッフが連携・協働し、それぞれの専門スキルを発揮することにより、治療やケアに当たることができた。

<主な医療チーム>

ICT、緩和ケアチーム、呼吸器ケアチーム、褥瘡ケアチーム、口腔ケアチーム、NST チーム

### (8) メディカカードの導入などの IT の活用

- ・心臓疾患の患者9名にメディカカードを発行するとともに、更なる普及を目指し、県立3病院の間で診察券のメディカカード化についての検討を開始した。

### (9) 医療安全対策の充実

- ・医療安全マニュアル運用状況について、調査や毎月の院内巡視を通じて遵守状況を確認した。
- ・重大事例につながるものについては関連部署と分析を行い、再発防止策の検討を行った。
- ・インシデント・アクシデント事案については収集・分析を行い、医療安全管理委員会で検討したうえで、病棟会議等で報告を行うとともに、医療安全便りを通じて全職員に周知を図った。
- ・インシデント報告数については、病床数の6倍を報告目標とした。
- ・アクシデント報告について、レベル4の1件については転倒・転落、レベル3bの59件中32件がドレーン・チューブ類の抜去によるものであった。

#### ○インシデント・アクシデント報告数

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
レベル0	292	326	319
レベル1	1,729	1,873	1,865
レベル2	467	445	455
レベル3 a	327	346	348
小計（インシデント）	2,815	2,990	2,987
レベル3 b	62	54	59
レベル4	0	0	1
レベル5	0	0	0
小計（アクシデント）	62	54	60
合計	2,877	3,044	3,047

- ・安全管理に関する研修会について、延べ3,293人と前年同規模の参加があった。

### (10) 院内感染防止対策の確立

<新生児センター>

- ・毎週火曜日、監視培養を継続的に実施している。

・MRSA の新規検出については、平成 26 年度 23 名から平成 27 年度 14 名と約 39%減少した。

<その他>

・週 1 回、ICT による病棟ラウンドを実施するとともに、改善結果については、感染防止委員会で報告を行った。

・感染制御支援システムを活用し、接触患者リストの作成、菌検出推移の把握を行うとともに、カテーテルなどのデバイス数をカウントし、各部署における感染率の経過を把握した。

・感染症専門医による抗菌薬の適正指導や、手指消毒剤使用の増により新規 MRSA 検出数が 15%減少した。

・感染防止研修会を積極的に開催し、多数の参加を得た。

H26:16 回 2,592 人 → H27:29 回 3,011 人

・WHO 手指衛生のタイミング別遵守率の調査を実施した。

## 1-1-2 患者・住民サービスの向上

### (1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

<外来部門>

・検査・診察・治療を患者に合わせてオーダーすることによって、院内滞在時間の縮減を図った。

- ・検査が必要な患者に対しては検査を先に実施
- ・看護師による指導を必要とする患者に対しての指導・説明を待ち時間に実施
- ・入院決定患者に対する入院説明は、入院説明室を設置したことで一元化
- ・病診連携による紹介患者については、診察予約時間 30 分以内の診察を徹底

・待ち時間の有効活用に向けた取り組みを実施した。

- ・待ち時間に待合室を離れる患者に対して、希望により携帯電話による呼び出しを実施
- ・診療科に即したパンフレットや図書を配置

・患者満足度調査等による待ち時間の把握

患者満足度調査にあわせて、待ち時間調査を実施するとともに、システムによる待ち時間の把握を年 4 回実施し、状況の把握に努めた。調査の結果、外来患者数の増加に伴い平均待ち時間が微増したものの、30 分以内の待ち時間患者が増加、全体として待ち時間の短縮が進んだ。

○患者満足度調査による平均待ち時間 単位：分

H25	H26	H27
25	24	28

※予約時刻と実際の診療開始時刻までの時間

○システムによる待ち時間別患者構成率 単位：%

年月／待ち時間	～30分	30～2時間	2時間～
H26.1	35.6	56.4	8.0
H27.1	35.0	56.4	8.6
H28.1	41.2	49.2	9.6

<臨床検査部門>

- ・超音波検査（生理検査部門）技師を増員することで、待ち時間の短縮を図った。  
H26：7.5人 → H27：8.0人
- ・診療科からの要望に対応し、超音波検査予約枠の増設、変更を継続して行なった。
- ・超音波検査件数については増加したものの、全体として待ち時間の短縮が認められた。
- ・待ち時間の短縮を図るため、採血開始時間を8時とする取り組みを継続した。

○超音波検査件数（外来分）

H26：17,938件 → H27：19,246件（7.3%増）

○超音波検査待ち時間の推移

年月／項目	総数	60分未満	～90分	90分超
H25.4	1,782件	96.8%	2.9%	0.3%
H26.4	1,955件	65.8%	24.3%	9.9%
H27.4	2,078件	72.6%	22.2%	5.2%

<中央放射線部門>

- ・CT検査について、3台の装置毎に検査内容で振り分ける予約枠とすることで、待ち日数の短縮を図った。
- ・MRI検査について、時間外検査枠を増設するとともにMRI装置を3台体制としたことで、待ち日数の短縮を図った。

○検査件数

単位：件

年度／項目	CT 外来	CT 入院	MRI 外来	MRI 入院
H25	27,048	7,062	10,810	2,141
H26	29,960	7,049	11,840	2,470
H27	30,425	7,074	12,334	2,664

## ○検査待ち日数

単位：日

項目／年度	H25	H26	H27
CT	4	4	3
MRI	12	12	9

## &lt;手術部門&gt;

- ・手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用や手術機材のキット化により手術待ち時間や手術準備時間の短縮を図った。
- ・麻酔科医の増員により手術室の稼働率を上げ、手術待ち時間の短縮を図った。

## ○時間内手術室稼働率・総手術件数

項目／年度	H25	H26	H27
稼働率（単：％）	61.2	66.8	68.7
件数（単位：件）	6,506	6,992	7,324

## (2) 院内環境の快適性の向上

- ・患者や来院者により快適な環境を提供するため、ニーズに合った院内環境の整備に努め、パンの自動販売機を新設する等の改善を図った。
- ・嗜好調査を実施し、その結果を日々の給食管理に反映した。併せて、治療効果を上げるため、病名と病態に合った食種の食事を提供できるよう入院時のチェック体制を強化し、栄養管理の充実を図った。

## (3) 医療に関する相談体制の充実

- ・院内に勤務する派遣職員を対象に、個人情報取り扱いに関する説明会を開催した。
- ・毎週木曜日にカンファレンスを開催し、医療相談に係る問題事項についての協議を行った。
- ・外国人の受診を支援するため、県国際交流センターに医療通訳ボランティアの派遣を依頼した。

## ○医療相談件数

単位：件

H25	H26	H27
4,148	4,033	4,687

## ○カルテ開示請求・開示件数

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
請求件数	89	123	133
開示件数	89	116	126

○カンファレンスで協議した事項及び件数 単位：件

病院の環境	5
患者等からの相談	32
患者相談対応力向上のための事例検討	7
患者等からの苦情	40
その他	22

○医療通訳ボランティア派遣件数 単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
ポルトガル語	62	148	258
中国語	27	41	23
タガログ語	32	34	50
合計	121	223	331

(4) 患者中心の医療の提供

- ・「患者の権利」や「個人情報保護に関する方針」を本館1階ロビーに掲示するとともに、同内容を病院ホームページにも掲載している。
- ・患者や家族からの請求により126件の個人情報を開示した。
- ・医療安全に関する研修を4回実施し、809人の参加を得た。また、研修対象者を正職員だけでなく非常勤職員にも拡大した。

(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

- ・各診療科が管理する「同意書」の内容を点検するとともに、項目等を統一することでインフォームド・コンセントの徹底を図った。
- ・他病院のセカンドオピニオンを受けやすい環境を整備し、相談件数の増加を図った。

○セカンドオピニオン実施件数 単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
外来受入	22	22	23
他院紹介	44	46	59

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

- ・岐阜県総合医療センター運営協議会を2回開催し、地域の代表者等と意見交流を行い、その結果を病院運営に反映した。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・患者動向や医療需要の変化に対応した組織改編等に積極的に取り組んだことにより、患者に対してよりきめ細やかなサービスを提供することができた。

○組織・診療科等の新設

- ・事務局内に重心施設運営準備室の新設（H27. 4. 1）
- ・小児療育内科の新設（H27. 4. 1）
- ・消化器画像診断センターの新設（H27. 10. 16）
- ・重症心身障がい児施設部門の新設（H27. 4. 1）

**(2) 多様な専門職の積極的な活用**

- ・医師については年俸制による雇用制度を活用し、高度な専門性を有する放射線診断科医（消化器画像診断センター）を登用した。

放射線診断科医師 H26：4人 → H27：6人

- ・非常勤職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる看護師、診療放射線技師等を再雇用し、更なる充実を図った。

看護師 H26：1人 → H27：4人

診療放射線技師 H26：2人 → H27：3人

**1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携**

**(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上**

- ・紹介率・逆紹介率は年度計画（紹介率50%以上、逆紹介率70%以上）を達成し、地域医療支援病院として、地域医療の中核機能を果たした。

- ・地域医療連携推進協議会の開催

地域医療の現状と医療連携に係る問題等についての意見交換を4回実施した。

○紹介率・逆紹介率

	H25	H26	H27
紹介率	64.2%	63.4%	64.1%
紹介実件数	15,079件	15,717件	15,301件
逆紹介率	78.1%	83.1%	84.2%
逆紹介実件数	19,587件	20,587件	20,111件

**(2) 地域連携パスの作成への参加協力及び普及推進**

- ・地域連携パスに関する院内への周知、定期的なモニタリングを行うとともに、院内外の相談窓口として連絡調整を行った。

- ・地域医師会や岐阜大学病院が主催する地域連携パスに係る学習会に参加し、問題提起等を行った。

- ・地域連携パスの院内での普及を進めており、現在14種類の運用を行っている。

○地域連携パスに係る学習会への参加状況 単位：回

項目／年度	回数
5大がん	1

脳卒中	2
肝炎	1
糖尿病	1
急性心筋梗塞	6
大腿骨頸部骨折	3
泌尿器	1
コーディネータ検討会	1
専門部会・運営委員会	7
合計	23

○地域連携パスの運用実績

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
急性心筋梗塞	18	23	27
大腿骨頸部骨折	94	120	103
脳卒中	274	334	334
胃癌ステージ1	18	35	39
胃癌ステージ2・3	10	6	5
肝がん	5	2	0
大腸がん	42	49	59
乳がん	—	19	55
肝炎	2	26	15
肺がん	10	22	35
糖尿病	1	4	30
COPD	—	3	3
CKD	—	1	1
泌尿器	—	32	50
合計	474	676	756

(3) 救急医療コミュニティシステムの活用

・救急医療情報連携地域協議会に参加し、コミュニティシステムを積極的に活用する体制を維持した。

また、岐阜県地域医療連携ネットワーク協議会へ参加し、電子カルテ情報を他の医療機関から閲覧できるような環境を維持し、6診療所等に対し35名の患者情報を公開した。

(4) 在宅医療・療養へ移行するための地域の介護・福祉機関との連携強化

・オープン病床クリニカルミーティングを1回開催し、123人の参加を得た。

・在宅医療・療養への移行に当たっては、退院後の在宅医療を担う医療機関の医師、看護師、訪問看護ステーションの看護師等と退院前合同カンファレンスを実施した。

また、退院後に介護サービスの利用が見込まれる患者に対しては、ケアマネージャーと連携した退院指導を実施した。

・転院先の医療機関を訪問し、「顔のみえる連携」を図るとともに、医療機関の情報収集を行った結果、在宅復帰率 75%の目標を達成することができた。

H26:92.7% → H27:93.3%

○開放型病床利用率 単位：%

H25	H26	H27
41.9	41.4	103.8

※開放型病床 H26：100床 → H27：20床

○退院調整件数 単位：件

H25	H26	H27
1,484	1,777	1,684

○介護施設・ケアマネージャーからの連携連絡票数 単位：件

H25	H26	H27
224	308	330

○退院前合同カンファレンスの件数 単位：件

H25	H26	H27
121	145	136

○訪問した転院先医療機関数 単位：機関

H25	H26	H27
5	14	12

## 1-1-5 重点的に取り組む医療

### (1) 救命救急センター（救命救急医療）

・岐阜地区の中核病院の救命救急センターとして 24 時間体制で対応し、救急車受入件数、救急外来件数ともに大幅に増加した。

・地域の医療機関との連携を図り、二次、三次の重症患者や複数診療科にわたる重症患者を受け入れることにより当院での救急医療の完結を目指している。

・臨床検査、放射線検査を常時可能とし、救急関係診療科は 24 時間呼び出し体制を採り、緊急手術も常時行い得る体制をとった。

・各種の高度診断用機器、治療用機器を導入し、高度な医療が提供できるように努めた。

また、日本救急医学会認定医指定施設、基幹災害拠点病院にも指定されている。

・外来担当医は内科系、外科系、小児科系各 1 人が 24 時間体制で対応した。また、夜間（17:15～翌 8:30）・休日は地域の医療機関と連携し、外科及び内科の医師の派遣を受けるとともに研修医 3 人が診療に参加した。一方、入院については各診療科部長の責任下の主治医制での対応を行った。

・麻酔科医、産婦人科医、内科系および外科系の専門診療科医については、オンコール体制により常時専門的診療および手術に対応できる体制をとった。手術室看護師についても当直看護師2人に加えオンコール体制での対応を行った。

○病床利用状況

項目／年度	H25	H26	H27
延入院患者数（単位：人）	9,084	8,627	8,709
病床利用率（単位：％）	83.0	78.8	79.3

○救急車受入状況

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
救急車受入件数	5,271	5,963	6,104
一日平均件数	14.4	16.3	16.7

○救急外来患者（診療科別：上位のみ）

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
小児科	8,241	8,678	9,215
消化器内科	3,048	3,157	3,111
整形外科	2,951	3,211	3,329
総合診療科	3,779	4,552	4,870
外科	1,842	2,018	2,200
循環器内科	1,790	1,880	2,049
神経内科	1,470	1,447	1,390
その他	6,997	7,480	7,855
合計	30,118	32,423	34,019

(2) 心臓血管センター（心臓血管疾患医療）

・心臓血管センターは、内科系の循環器内科と外科系の心臓血管外科が共同で心臓血管系の疾患を治療する県内初の施設である。

・年間の手術件数は306件で、心臓外科領域では冠動脈バイパス術などの虚血性心疾患が54件、人工弁置換術、弁形成術などの弁膜症が64件であった。血管外科領域では、大動脈瘤手術、ステントグラフト内挿術などの大血管が97件、動脈バイパス術などの末梢血管が26件あった。

○手術・検査数

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
心臓カテーテル	1,544	1,406	1,397
PCI(経皮的冠動脈形成術)	495	467	484

## ○循環器系

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
Ablation (アブレーション)	172	226	242
PMI (周術期心筋梗塞)	95	107	116
CRT (心臓再同期療法)	3	5	1
ICD (植込み型除細動器)	25	21	22
CRT-D (両室ペースング機能付植込み型除細動器)	8	4	13

## ○心臓呼吸器外科系

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
EVAR (ステントグラフト内挿術)	51	65	57
TEVAR (胸部大動脈瘤ステントグラフト内挿術)	18	20	24
TAVI (TAVR) (経口カテーテル大動脈弁置換術)	0	16	17

## (3) 母とこども医療センター (周産期医療)

・新生児センター機能とハイリスクの妊産婦等の医療機能などを統合し、産婦人科と小児科の枠を超えた高度医療を提供した。特に、合併症妊娠や異常妊娠、多胎妊娠、産褥異常、胎児異常等の患者の診療を行った。

・当院を受診されている妊婦だけではなく、緊急母体搬送で送られてくるハイリスク妊婦を24時間態勢での受け入れを行った。

## ○母体搬送の受入件数

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
母体搬送	127(7)	142(5)	111(9)
救急搬送	11	21	23

※ ( ) はヘリコプター搬送《内数》

## ○当院でのネットワーク調整件数

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
産科病床満室	3	0	0
NICU 満床	4	9	5
その他	2	0	3

## ○産科合併症

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
早産	115	112	82
PIH	44	48	43
常位胎盤・早期剥離	9	8	10
胎盤位置異常	39	30	18

羊水の異常	14	10	6
胎児異常	39	33	36
IUGR	13	9	10

○合併症妊娠

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
婦人科系疾患	38	13	69
心・血管疾患	23	21	60
血液疾患	1	2	3
腎疾患	10	4	3
糖尿病・妊娠性糖尿病	28	20	26
甲状腺疾患	26	12	27
自己免疫・膠原病	8	4	2
呼吸器疾患	31	11	32
消化器疾患	18	4	5
精神・神経系	33	9	20
運動機能系	3	0	0

○ハイリスク妊婦・分娩等（対象者）

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
総合周産期加算	287	276	230
ハイリスク妊娠	77	58	25
ハイリスク分娩	32	21	18
救急加算	131	158	123

○保健指導実績

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
保健指導	978	809	1,024
母乳相談	254	169	140

<新生児医療センターの運営>

- ・MRSA 感染対策として、保育器・コットの間隔を 1.2m 以上あげ、MRSA 患者・職員の  
コホートをを行い、入院患者のコントロールを実施した。
- ・院内出生の入院患者が減少したため、入院総患者数は減少したものの、超低出生体重  
児の入院数は増加した。
- ・新生児手術について、小児脳神経外科、小児外科の手術件数は減少し、気管切開術は  
無かった。

## ○出生、母体搬送件数

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
院内出生	181	177	136
院外出生	112	62	63
母体搬送	82	88	62
超低出生体重児	15	23	27
極低出生体重児	47	45	39

## ○新生児手術状況

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
小児心臓外科	8	8	9
小児脳神経外科	11	6	7
小児外科	24	18	14
耳鼻科(気管切開)	3	2	0

## (4) がん医療センター（がん医療）

・がん医療センターは院内におけるがん医療に関する部門をまとめたものであり（「緩和ケアチーム、がん相談支援センター、セカンドオピニオン外来、緩和ケア外来、化学療法室、がん登録室、地域連携がん部門・各診療部」により構成）、がん診療連携拠点病院としての機能を発揮した。

## ○院内研修会の実施状況

単位：人

開催月	対象	内容	参加者
5月	一般市民	リンパ浮腫と生活するために	59
5月	医療者	HOW TO がん疼痛 Web Lecture	46
9月	医療者	医療に携わる医師に対する緩和ケア研修会	38(9)
10月	医療者	緩和ケア講演会「治療が困難になった人とその家族への援助～スピリチュアルケアの実際～」	196(51)
3月	医療者	緩和ケア講演会「バカボンパパに学ぶ苦悩の人間学～寄り添うって、向き合うって～」	116(21)

※( )は院外《外数》

・がん事例の検討を行う「がんカンファレンス」を奇数月に実施、院内・外から 256 人の参加を得た。また、偶数月には、末期がん患者の症例や課題を検討する「病診連携緩和ケアカンファレンス」を実施、院内・外から 366 人の参加を得た。

・がん認定看護師及びがん関連分野認定看護師が、がん治療及び療養に携わった。

## ○がん治療及び療養に携わるがん認定看護師等

がん看護専門看護師 1 人、がん性疼痛看護師認定看護師 1 人、がん化学療法認定看護師 2 人、がん放射線療法認定看護 1 人、乳がん看護認定 1 人、緩和ケア認定看護師 1 人、WOC 3 人、摂食嚥下
--

障害認定看護師 1 人

- ・身体的・精神的な苦痛を和らげる緩和ケアについて、チームとして取り組んだ。

○緩和ケアチームの人員体制等

・ 医師 6 人、歯科医師 1 人、看護師 5 人、薬剤師 2 人、臨床心理士 2 人、栄養士 1 人、リハビリ 1 人  
 ・ 依頼者数 222 人

○治療の実績

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
外科的治療	1,258 (50)	1,356 (78)	1,336 (131)
外来がん化学療法	3,669	3,990	4,368
入院がん化学療法	1,838	1,969	2,217
放射線治療	339	380	350

※（ ）はダ・ヴィンチによる手術《内数》

○がん患者数

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
入院	2,329	2,490	2,668
外来	56,091	58,447	61,295
院内死亡がん患者	97	90	93

- ・がん相談支援センターにおいて、「相談室」、「セカンドオピニオン」、「退院調整室」の3つの部署のがん相談をとりまとめている。

○がん相談支援センターの活動実績

単位：件

H25	H26	H27
1,138	1,438	1,075

- ・平成 28 年 3 月、より安全で効率的な運営を図ることを目的に、外来化学療法センターを本館から新館へ移転させるとともに、担当する看護師の充実を図った。(6 人 → H28.3: 7 人)

- ・平成 24 年度からがんの在宅及び入院患者並びに患者家族のための「ほっとサロン」を毎日開催し、ピアサポーターががん患者や家族を支援している。また、ほっとサロン学習会を2か月ごとに開催し、がん患者や家族がともに学び、交流ができる場を設けた。それにより、ほっとサロンの周知が進み利用者の増加につながった。

## ○ほっとサロン利用人数

単位：人

H25	H26	H27
1,009	1,290	1,699

**(5) 女性医療センター(女性医療)**

・各診療科の常勤女性医師（内科、外科、産婦人科、小児科、皮膚科など）と院内女性心理療法士により心理カウンセリング等のサポートを実施した。

・8階東病棟を「女性専用病棟」として、女性科、乳腺外科、外科、消化器内科の女性入院患者の治療に取り組み、女性特有の病気を持つ患者が安心して治療を受けられるように、プライバシーの保護や安らぎづくりに努めた。

また、病棟では、ソフト面での気配りとして、カーテンの色、病棟の色彩、談話室の雑誌、病棟に流れる音楽等に女性的なものを導入している。

## ○実績（8東入院患者数）

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
産婦人科	625	625	549
外科	416	455	518
消化器科	236	237	194
その他	75	75	113
合計	1,352	1,392	1,374

## ○女性科疾患

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
卵巣がん	69	95	88
卵巣腫瘍	99	90	70
子宮癌（体・内膜）	81	71	73
子宮筋腫	75	93	59
子宮頸がん	83	85	91
乳がん	185	186	224

## ○女性外来患者数

単位：人

H25	H26	H27
2,088	1,461	666

**(6) 小児医療センター(こども医療)**

<小児医療センター（こども医療）の運営>

・平成27年4月、小児療育内科を新設するとともに、平成27年7月、PICU（小児集中治療室）を2床増床、合計6床とし、重篤な小児患者の対応を行った。この結果、PICU入院患者が大幅に増加した。

○PICUにおける病床稼働状況

項目／年度	H25	H26	H27
入院患者数(人)	114	126	215
稼働率(%)	79.4	78.6	59.7

<重症心身障がい児施設の運営>

- ・平成28年3月、重症心身障がい児のための入所施設として、「重症心身障がい児施設すこやか」を開設、濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の長期入所を開始した。併せて、短期入所（レスパイトケア）や在宅移行支援に対する理解・普及を図った。
- ・開所後は、児童福祉法に該当する長期入所対象児を2名受入れ、療育、看護・生活支援を行った。
- ・総合支援法による短期入所（レスパイトケア）の受入を平成28年7月から予定しており、施設利用希望児に対する医師の診察、看護・生活支援の聞き取りなどを実施し登録・契約の準備を進めた。

○人員体制

医師3人、看護師15人、児童発達管理責任者1人、保育士2人（うち児童指導員1人）、介護福祉士3人（加えて4人を新規採用予定）、理学療法士1人、臨床心理士1名、事務2人
---

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

- ・治験実施件数は29件（うち新規受託11件）となり、前年を上回る実績となった。

○治験件数

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
治験実施件数	29	24	29
治験症例件数	93	97	92
受託研究件数	54	55	54

○治験部門の体制

部長 1人 副部長 1人  
事務員 1人 治験コーディネータ 6人

○主な受託研究事業

研究内容	担当科
RAS遺伝子（KRAS/NRAS遺伝子）野生型で化学療法未治療の切除不能進行・再発大腸癌患者に対するmFOLFOX6+ベバシズマブ併用療法とmFOLFOX+パニツプマル併用療法の有効性および安全性を比較する第Ⅲ相無作為比較試験（PARADIGM試験）	外科
急性冠症候群患者における脂質リスクとコントロールに関する前向き観察研究	循環器内科

## (2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進

- ・岐阜大学の寄附講座や三重大学との共同研究に参加した。

<岐阜大学> 周術期侵襲制御講座 (H24. 4. 1~H27. 3. 31)

<三重大学> ゲノム多型解析による虚血性心疾患・脳梗塞等の生活習慣病感受性遺伝子の同定  
(H24. 12. 1~H27. 11. 30)

### 1-2-2 診療情報等の活用

#### (1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

- ・医師が電子カルテに記載した診療記録について、入院診療計画書との整合性、診断過程の記述内容等を診療情報管理委員会で監査し、そのレベル向上を図るとともに、医療画像を 6,047 件提供、病診連携の実現に努めた。また、医療情報システム障害時対応マニュアルの見直しを行った。
- ・診療情報から抽出した DPC データを分析ソフトで解析するとともに、コンサルタントを活用、診療科別に症例検討を実施したことで、DPC 収益が対前年 100.9% (単価ベース) と効果が見られた。

#### (2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

- ・医学統計等への活用  
電子カルテ上の「退院サマリー」と病歴管理システムにデータを連携・集計し医学統計書を作成した。また、「がん登録サマリー」とがん登録システムを連携させ、地域がん登録届出票を作成した。
- ・診療内容やカンファレンス等については、診療科・センター毎にホームページにて随時情報提供を行った。

### 1-3 教育研修事業

#### 1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

##### (1) 質の高い医療従事者の養成

- ・各診療科・部において医療従事者の養成を実施した。

##### ○平成 27 年度医師派遣状況

診療科	派遣先
小児科	カナダ (モントリオール小児病院)
眼科	岐阜大学医学部附属病院
循環器内科	倉敷中央病院

##### ○初期臨床研修医数 (年度末現在)

単位：人

項目/年度	H25	H26	H27
医師	31	31	32
歯科医師	2	1	1

(2) 後期研修医（レジデント）に対する研修等

・後期研修医（レジデント）に対する研修等を実施した。

○平成 27 年度実績 単位：人

後期研修医人数	31
学会参加（延べ人数）	190

○後期研修医数（年度末現在） 単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
医師	33	39	31
歯科医師	0	1	0

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

・昨年度と比較し、看護学生・コメディカルを目指す学生の受け入れは減少したが、医学生の実習受入れ人数は増加した。

○医学生、看護学生の実習等受入状況（延べ人数） 単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
医学生（病院見学）	95	102	107
看護学生（実習）	10,984	10,217	9,475
	(H27) 岐阜県立衛生専門学校、岐阜県立看護大学、平成医療短期大学、岐阜大学医学部看護学科、岐阜医療科学大学、弥富看護学校、朝日大学、中部学院大学 他		

○コメディカルの実習受入状況 単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
コメディカル	82	81	74
（内 薬剤師）	(17)	(18)	(18)

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

・救急救命士の病院実習や救急救命士取得のための臨床実習を積極的に実施した。

○実習受入状況 単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
救急救命東京研修所	8	5	6
救急救命九州研修所	1	1	0
東海医療工学専門学校	2	2	2

自衛隊岐阜病院	6	7	5
岐阜県消防学校	32	35	44
名古屋市救急救命士研修所	1	2	2
岐阜市消防	1	3	10
本巣市消防	0	1	0
各務原市消防	1	1	1
高山市消防	1	1	0
飛騨市消防	0	0	1
名古屋医専	3	4	3
合計	56	62	74

#### 1-4 地域支援事業

##### 1-4-1 地域医療への支援

###### (1) 地域医療水準の向上

- ・オープン病床クリニカルミーティングを開催し、地域の医療機関との連携を強化した。

###### ○高度医療機器の共同利用実績

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
CT	356	405	432
MRI	389	367	268
PET	47	50	52
遠隔画像診断機器	533	216	213

###### ・共同診療の推進

母とこども医療センターの夜間・休日診療へ9人の開業医師が協力するとともに、小児夜間急病センターでは各務原市医師会所属医師9人が小児輪番日において共同診療を実施した。

###### ○輪番制実施状況

単位：日

項目／年度	H25	H26	H27
小児	259	259	260
内科・外科系	64	65	75

###### ○開放型病床の利用状況

項目／年度	H25	H26	H27
共同指導（単位：回）	12.6	10.7	7.2
病床利用率（単位：%）	41.9	41.4	103.8

※共同指導回数は月平均、開放型病床 H26:100床 → H27:20床

## (2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

・県立下呂温泉病院(37人)、高山赤十字病院(2人)、久美愛厚生病院(1人/月2回)、下呂市立金山病院(1人/月1回)、郡上市民病院(1人/月2回、1人/週1回)等に対して、診療上の人的支援を行った。

### ○他の医療機関への人的支援の状況(延べ人数)

単位:人

項目/年度	H25	H26	H27
県立下呂温泉病院	591	604	609
高山赤十字病院	288	11	12
揖斐厚生病院	225	244	1
下呂市立金山病院	12	12	12
木沢記念病院	244	—	—
東白川診療所	24	—	—
久々野診療所	—	—	9
郡上市民病院	73	109	67
中濃厚生病院	54	—	2
久美愛厚生病院	14	24	23
合計	1,525	1,004	735

## (3) へき地医療対策の支援

・県とへき地医療支援機構運営委託契約を締結し、依頼に応じて医師派遣を行った。

### ○へき地派遣実績

高山赤十字病院	小児循環器内科2人
下呂温泉病院	小児科2人、内科系26人
久美愛病院	小児科1人

・後期研修プログラムの中に一定期間の医師不足地域での勤務を含めることで医師不足の解消を図ることを目的する「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」に参加した。

### ○後期研修医のへき地派遣状況

単位:人

項目/年度	H25	H26	H27
県立下呂温泉病院	17	12	11

## 1-4-2 社会的な要請への協力

・医療に関する鑑定や調査、講師派遣など、社会的な要請に対し随時協力を行った。

### ○大学等への派遣実績

単位:人

項目	人数
岐阜大学への講師(医師・歯科医師)派遣	44

岐阜県衛生専門学校への講師（看護師）派遣	25
各種学校への講師（看護師）派遣	26
岐阜薬科大学への講師（薬剤師）派遣	1
東京薬科大学への講師（薬剤師）派遣	1
金城学院大学への講師（薬剤師）派遣	1
岐阜医療科学大学への講師（臨床検査技師）派遣	1
岐阜県衛生専門学校への専門相談員（臨床心理士）派遣	1

○講師派遣の状況

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
医師	35	43	43
歯科医師	1	1	1
看護師	49	50	67
コメディカル	18	12	13
合計	103	106	124

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

・食と健康をテーマとした一般開放イベント「健康祭 2015」を11月に開催、セミナーとして医師、薬剤師等が日々の食事から栄養治療までをテーマに講演するとともに、体験コーナー、パネル展示等を実施した。

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

・広報誌「けんこう」及び地域医療連携センター部新聞「れんけい」をそれぞれ2回発行した。  
 ・プレス発表や取材協力等マスメディアを活用した情報発信を行った。  
 ・インターネットを通じて、保健医療や健康管理に関する情報提供を行った。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

・診療時間中に三重県から岐阜県西南部にかけて震度7の地震発生という想定で、基幹災害拠点病院として迅速な初動体制を確立するための災害対策訓練を実施した。

日 時：平成27年8月29日(土)

参加人員：290人

(2) 基幹災害医療センターとしての機能強化及び指導的役割の推進

・災害時における医療体制の充実強化のため、岐阜県赤十字病院と被害状況及び災害体制についての情報共有訓練を実施した。  
 ・消防学校にNBC災害用資機材を持ち込み、NBC災害対策の共同訓練を実施した。

## 1-5-2 他県等の医療救護への協力

### (1) 大規模災害に対応するための DMAT 体制の確保と訓練・研修

- ・大規模災害への対応を図るため、DMAT（2 班）及び岐阜県地域防災計画に基づく医療救護班を編成し、必要な機能の整備を図った。
- ・DMAT 隊員養成研修に 1 人、中部ブロック DMAT 技能維持研修に 4 人参加した。

### (2) 大規模災害発生時の DMAT の派遣

- ・派遣実績はなかった。

## 1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

### (1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

- ・診療継続計画作成に当たっての課題について、事務局内で検討を行った。
- ・被災時における診療継続のため、機器更新に併せて、電気、ガスの双方に対応できる超音波ジェット洗浄機及び高圧蒸気滅菌装置を中央材料室内に整備した。

### (2) 診療情報のバックアップシステムの構築

- ・免震構造の本館に電算室を新設し、管理棟（耐震構造）の電算室との間で相互バックアップを実施するとともに、県立下呂温泉病院への遠隔地バックアップを実施した。

## 1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

### (1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

- ・新型インフルエンザ等の発生に備え、診療体制等の整備を検討する「新型インフルエンザ等対策準備検討委員会」を設置している。

### (2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

- ・県及び日本病院会が主催する新型インフルエンザ等に係る訓練に参加した。

#### ○訓練実績

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・H27.11.27「新型インフルエンザ対策訓練」（日本病院会主催、伝達訓練）</li><li>・H27.12.6「新型インフルエンザ等対策に関する机上訓練」（県主催）</li></ul> |
|--|

## 1-6 重症心身障がい児の入所施設の運営

### 1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の整備

#### (1) 医療型障害児入所施設の運営

- ・平成 28 年 3 月、重症心身障がい児のための入所施設として、「重症心身障がい児施設すこやか」を開設、濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の長期入所を開始した。
- ・長期入所の窓口である県子ども相談センターに対して周知を図るとともに、当センターのホームページに整備状況等を掲載し県民への周知を図った。また、開設に当たっては、関係機関宛に竣工式及び内覧会の開催案内を配布し、事業の開始を周知した。

## (2) 受入れ重症心身障がい児に対する療育・機能訓練プログラムの実施

- ・受入れ重症心身障がい児に対する療育・機能訓練は、医師、看護師、リハビリテーション技師、保育士、管理栄養士等の連携により、入所施設の各種機器・設備を活用した療育・機能訓練プログラムに基づき、実施している。
- ・長良特別支援学校の訪問教育の実施に向けて連携を図り、施設利用・行事の実施について確認会議を実施するなど、受入れ態勢の整備を行った。

### 1-6-2 在宅医療支援体制の充実

#### (1) レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実

- ・短期入所（レスパイトケア）の窓口となる市町村及び県内の福祉サービス事業所宛てに案内を送付し、施設利用希望児の保護者等に対する周知を図るとともに、当センターのホームページに整備状況等を掲載した。また、開設準備として、上記関係機関向けの内覧会を開催し、施設機能に対する理解を深めることができた。

#### (2) 家族に対する在宅医療指導等の実施

- ・重症心身障がい児の在宅移行に向け、家族に対して障がいの受容や在宅療育等を指導する教育入所の居室を整備した。また、在宅療育の窓口となる地域の福祉サービス事業者等に対し、施設の機能について理解を得るために一般内覧会を開催し、多くの参加を得た。

#### (3) 在宅移行後の容体悪化等に対する医療支援

- ・在宅移行後の容体悪化等に対しては、かかりつけ医療機関への受診や当院での救急医療や入院治療等に対応することとしている。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

### 2-1 効率的な業務運営体制の確立

#### 2-1-1 効果的な組織体制の確立

##### (1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

- ・専門職の雇用を増員し、組織力の強化に努めた。  
※医療クラーク：1人増（H26:52人 → H27:53人）

##### (2) 各種業務のIT化の推進

- ・ASPサービス（Application Service Provider Service：インターネットを通じて顧客にビジネス用アプリケーションをレンタルするサービス）の利用による人事・給与システムを導入するとともに、手当の増加や給与表の改定等にすみやかに対応するなど、給与計算事務を支援した。また、旅費計算ソフトにより、旅費計算事務の効率化を図った。

##### (3) アウトソーシング導入による合理化

- ・庁舎管理部門（設備管理、清掃、防災他）や医業部門（給食、医事業務、洗濯業務他）

の専門的技能を有する部門について、アウトソーシングを導入しており、特に情報システム関連業務、SPD 業務契約において、質・量の見直しを行い経費の節減に努めた。

- ・診療材料について、価格交渉を継続して実施し、前年度の価格と常に比較することで、メーカー間の競争を促した。

○電子カルテ CD 入出力件数 単位：件

H25	H26	H27
4,317	9,758	10,627

#### (4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

- ・経営分析等を行うことで、薬品や診療材料の購入価格や委託業務の複数年契約等の経営改善すべき点の把握に努め、効率的な病院運営を図るための方策等を検討した。
- ・非常勤職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる看護師、診療放射線技師等を再雇用し、更なる充実を図った。

#### (5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

- ・医療事故調査制度の発足にあたり、院内の医療事故の調査体制の見直しを行った。

### 2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

#### (1) 弾力的運用の実施

- ・平成 27 年度、診療部門に小児療育内科、消化器画像診断センターを、事務局に重心施設運営準備室を設置した。また、新たな部門として、平成 27 年 4 月、重症心身障がい児施設部門を新設する等、医療需要の変化や患者動向に迅速に対応した。

#### (2) 効果的な体制による医療の提供

- ・医療職サポートシステムの強化、充実を図るため各種クラークを採用した。

○医師・看護師事務作業補助者数（年度末現在） 単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
医療クラーク	51	52	53
看護クラーク	28	30	28
合計	79	82	81

#### (3) 3 法人間の人事交流による適正な職員配置

- ・人事交流により、人材活用を図る仕組みはあるものの、平成 27 年度は対象となる職種・人材がなかった。

○職員の他法人への出向状況 単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
コメディカル	3	2	0

○他法人職員の受入状況

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
看護師	2(1)	0(1)	0
コメディカル	1	1	0
合計	3(1)	1(1)	0

※（ ）は助産師数

2-1-3 事務部門の専門性の向上

- ・病院運営や医療事務に精通した事務職員を確保するため、プロパー職員を計画的に採用（5人）した。
- ・経営状況の分析を行うことで収益体質の向上や効率的な経営に取り組み、収益の増加やコスト削減に寄与した。また、専門性の向上のため、職務に関連する研修への参加を支援した。

○事務職員の状況（年度末現在）

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
プロパー職員	35	41	53
県派遣職員	14	12	11
合計	49	53	64

2-1-4 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底

- ・新規採用職員に対して個人情報保護に関する研修を行った。
- ・平成27年8月、全職員を対象にした個人情報保護に関する研修を実施し、143人が参加した。

2-1-5 適切な情報管理

- ・新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報ネットワークのセキュリティ対策、USBメモリ等のデバイス制御、メールのウィルスチェックなど、情報セキュリティ強化対策を実施した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・診療材料について、ベンチマークを活用して新規採用品目の価格を抑えるとともに、既存使用品目も継続して価格交渉を行い、節減効果を維持した。ベンチマークを活用した価格交渉の結果、保険償還価格のない約2,900品目において年間約3,400万円、保険償還のある約2,500品目において3か月間で約2,300万円のコスト削減ができた。
- ・各部署における診療材料の定数品目及び数量の見直しを行い、効率的な管理を推進した。
- ・医療機器保守については、交渉による見直しにより7件約400万円のコスト削減ができた。

## 2-2-2 収入の確保

### (1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用

- ・地域の医療機関等との連携として、共同指導や病床や設備の開放を行い病診連携を推進した。

#### ○開放型病床利用率、共同指導回数(月平均)の推移

項目/年度	H25	H26	H27
共同指導 (単位:回)	12.6	10.7	7.2
病床利用率 (単位:%)	41.9	41.4	103.8

※開放型病床 H26:100床 → H27:20床

- ・登録医からの FAX による MRI、CT、胃カメラ等の検査予約を実施した。

#### ○FAX による検査予約実績

単位:件

項目/年度	H25	H26	H27
FAX 予約	1,075	1,130	1,052

### (2) 未収金の発生防止対策等

#### <発生防止>

- ・入院説明室で、入院決定時に概算費用の提示や福祉制度の説明など医療相談員への仲介を実施した。また、入院患者には原則として限度額認定証の提示を求めていることを説明し、その手続きを依頼した。
- ・医療相談員により、救急搬送患者に対する身元確認、保険確認を早期に行い、医療保険制度の活用を紹介するなど高額な患者負担額とならないよう努めた。
- ・出産に伴う入院費について、出産一時金直接払制度を全ての出産について利用していただくよう徹底を図った。制度の利用が困難な事案については、医療相談員の介入を早期に実施し、退院時の支払が出来るよう支援を行った。

#### <回収>

- ・毎月2回、定期的に督促状を発布し、早期に未収金回収に着手した。
- ・督促状発布後、随時催告状を発送するとともに必要に応じ夜間電話催告や臨宅催告を行った。
- ・未納者が受診した際には、面談による納付催告を実施した。
- ・回収困難な未収金について、弁護士法人に回収業務を委託し、回収の実績を上げた。

#### ○回収実績 (年度末現在)

項目/年度	H25	H26	H27
委託金額 (単位:千円)	116,670	133,071	147,186
回収金額 (単位:千円)	41,496	50,930	59,950
回収率 (単位:%)	35.5	38.3	40.7

<センター全体の取り組み>

- ・未収金対策プロジェクトチーム(H22.12設置、H24.4改称)がリーダーシップをとり、現状把握、回収・発生防止を病院全体で行った。
- ・病棟による支払確認後に退院させるようにし、休日退院患者に対しては、可能限り退院前に入院費の計算、請求するよう努めた。

<その他>

- ・医療相談員による相談対応を充実
- ・クレジットカード決済により、入院費などの高額な支払が円滑に行われた。

○クレジットカード利用実績割合

単位：%

項目/年度	H25	H26	H27
件数	9.65	10.50	11.91
金額	21.16	21.71	24.37

※全体の支払件数、金額に占めるクレジットカード利用率

○未収金発生状況（翌年度5月末現在）

	H26		H27	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
過年度分	657	60,094	522	50,184
現年度分	358	22,209	319	24,854
合計	1,015	82,303	841	75,038

※医業収益の増加に伴い、平成26年度と比べ新規で発生した未収金は2,645千円増加したものの、発生件数は39件減少した。また、未収金全体として、174件、7,265千円減少させることができた。

(3) 総合入院体制加算として退院時の開業医への紹介率等の向上

- ・総合入院体制加算の要件である「地域の他の保険医療機関との連携のもとに、診療情報提供料(I)の加算を算定する退院患者数及び治癒し通院の必要のない患者数が直近の1ヶ月間の総退院患者数のうち、4割以上であること」(退院時加算40%以上)を達成することができた。

○紹介率・逆紹介率等

項目/年度	H25	H26	H27
紹介率(単位：%)	64.2	63.4	64.1
紹介実施件数(単位：件)	15,079	15,717	16,440
逆紹介率(単位：%)	78.1	83.1	84.2
逆紹介実施件数(単位：件)	19,587	20,587	20,111
退院時加算(単位：%)	47.8	50.1	49.9

#### (4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

・DPCⅡ群要件となっている診療密度や外保連手術指数等の維持向上やベンチマーク分析を行った。また、診療報酬改定情報の早期取得に努め、答申後は各項目を分析の上、管理会議で概要説明を行った。新たな診療報酬項目については、各部署と協議を重ね、取得可能な項目については迅速に届出を行った。

### 2-2-3 費用の削減

#### (1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底

- ・医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の効率的採用等による費用の節減を図った。
- ・コンサルタント活用による情報収集と診療材料のコスト削減に取り組んだ。

#### ○ジェネリック医薬品使用単位数実績

単位：％

項目／年度	H25	H26	H27
使用率	11.85	10.15	20.86

#### ○ジェネリック医薬品の使用率

単位：％

項目／年度	H25	H26	H27
品目ベース	6.53	8.80	16.58
金額ベース	4.73	5.43	7.18

※病院全体で使用した医薬品に対する後発医薬品の割合

#### ○医薬収益に対する材料費比率

単位：％

項目／年度	H25	H26	H27
薬品費	13.76	13.42	14.65
診療材料費	14.61	15.77	15.71

#### (2) 後発医薬品の効率的採用

・先発医薬品から後発医薬品に、院内コンセンサスを得ながら変更を推進した。その結果、平成28年1月末現在、後発医薬品使用率が80.7%となった。

※後発医薬品がある医薬品に対する後発医薬品への切り替えが完了した割合

### 3 決算、収支計画及び資金計画

中期計画上の取組を確実に実施することで、業務運営の改善及び効率化を進めた。その結果、経常収支比率については99.6%と概ね年度計画どおりとなったほか、職員給与費対医薬収益比率については48.5%と年度計画の目標を達成した。

## ○経常収支比率・職員給与費対医業収益比率

単位：％

項目／年度	H25	H26	H27
経常収支比率	103.2	101.6	99.6(100)
職員給与費対医業収益比率（人件費比率）	47.4	47.5	48.5(50)

※（ ）は計画

3-1 決算（平成27年度）

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
収入			
営業収益	21,494	22,096	602
医業収益	19,950	20,609	659
運営費負担金収益	1,195	1,187	▲8
その他営業収益	349	300	▲49
営業外収益	209	211	2
運営費負担金収益	144	143	▲1
その他営業外収益	65	68	3
資本収入	3,347	3,270	▲77
長期借入金	2,496	2,438	▲58
運営費負担金	530	508	▲22
その他資本収入	320	322	2
その他の収入	—	30	30
計	25,050	25,608	558
支出			
営業費用	19,287	19,878	591
医業費用	18,926	19,536	610
給与費	9,150	9,395	245
材料費	6,243	6,853	610
経費	3,313	3,134	▲179
研究研修費	220	153	▲67
一般管理費	361	342	▲19
給与費	319	297	▲25
経費	42	44	2
営業外費用	216	214	▲2
資本支出	4,375	4,244	▲131
建設改良費	3,577	3,441	▲136
償還金	752	752	0
その他資本支出	46	51	5
その他の支出	—	31	31
計	23,878	24,369	491

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-2 収支計画に対する実績（平成27年度）

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
収益の部	21,671	22,306	635
営業収益	21,465	22,068	603
医業収益	19,916	20,572	656
運営費負担金収益	1,195	1,187	▲8
重症心身障がい児施設収益	—	1	1
資産見返負債戻入	17	17	0
その他営業収益	338	290	▲48
営業外収益	206	207	1
運営費負担金収益	144	143	▲1
その他営業外収益	61	64	3
臨時利益	—	30	30
費用の部	21,630	22,396	766
営業費用	20,473	21,231	758
医業費用	20,080	20,830	750
給与費	9,319	9,645	326
材料費	5,781	6,358	577
減価償却費	1,779	1,796	17
経費	2,998	2,891	▲107
研究研修費	203	138	▲65
重症心身障がい児施設費用	—	45	45
給与費	—	16	16
材料費	—	0	0
減価償却費	—	4	4
経費	—	24	24
研究研修費	—	—	—
一般管理費	393	354	▲39
給与費	348	310	▲38
減価償却費	7	3	▲4
経費	39	41	2
営業外費用	1,157	1,133	▲24
臨時損失	—	32	32
予備費	—	—	—
純利益	41	▲90	▲131
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	41	▲90	▲131

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

### 3-3 資金計画に対する実績 (平成27年度)

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
資金収入	38,254	40,026	1,772
業務活動による収入	21,703	21,824	121
診療業務による収入	19,950	20,243	293
運営費負担金による収入	1,339	1,387	48
その他の業務活動による収入	414	193	▲221
投資活動による収入	381	117	▲264
運営費負担金による収入	60	38	▲22
その他の投資活動による収入	320	78	▲242
財務活動による収入	2,967	2,908	▲59
長期借入による収入	2,496	2,438	▲58
その他の財務活動による収入	470	470	0
前事業年度からの繰越金	13,204	15,175	1,971
資金支出	38,254	40,026	1,772
業務活動による支出	19,503	19,915	412
給与費支出	9,469	10,009	540
材料費支出	6,243	6,742	499
その他の業務活動による支出	3,791	3,164	▲627
投資活動による支出	3,577	3,570	▲7
有形固定資産の取得による支出	3,577	3,517	▲60
その他の投資活動による支出	0	53	53
財務活動による支出	798	752	▲46
長期借入金の返済による支出	303	303	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	449	449	0
その他の財務活動による支出	46	—	▲46
翌事業年度への繰越金	14,377	15,787	1,410

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

## 4 短期借入金の限度額

- ・限度額 10億円

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

- ・該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

- ・該当なし

7 剰余金の使途

- ・該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

- ・ハラスメントの被害相談窓口を総務課長に一本化し、ハラスメント防止に関する啓発ポスターを院内各所に掲示し、周知を図っている。
- ・専門職の雇用を拡充し、病院職員の最適な勤務環境の改善に努めた。
- ・看護師、技師等については、各種機会を通して、代休取得、週休日の振替を徹底し、医局会や看護師長会等において、代休取得、週休日の振替を指導した。
- ・医師住宅の浄化槽保守点検、清掃等適切な管理に努めた。
- ・病児保育については、平成27年度に完成した新病棟内に、病児保育室及び病後児保育室をそれぞれ設置し、平成28年4月の運営開始に向けて、「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」において継続的に検討を行った。
- ・衛生・労働安全委員会で、長時間残業職員数を報告し、縮減するよう啓発に努めた。
- ・勤務実態に合わせ、4週単位から1月単位の変形労働時間制に変更している。また、医師やコメディカルも変形労働時間制による勤務とし、時間外勤務時間の縮減に努めている。
- ・長時間勤務の医師については、各担当副院長が時間外勤務時間の縮減、及び代休等への振替を指導し、併せて過重労働健康相談を実施した。

○代休等取得状況

単位：件

項目／年度	H25	H26	H27
代休取得	65	46	37
週休日振替	1,083	1,176	1,445

(2) 職員の健康管理対策の充実

- ・職員の健康管理対策の充実を図った。

<健康診断>

- ・地方独立行政法人化前と同様の一般定期健康診断に加え、非常勤職員に対しては、協会けんぽの生活習慣病予防検診を活用、人間ドックを希望する常勤職員に対しては、共済組

合の助成を受け、人間ドックを実施した。

・有害な業務に従事する職員に対しても、引き続き特殊健康診断を実施した。平成 25 年度からは、VDT 作業従事者に対する健診を追加した。

<任意検査等（各種抗体検査、予防接種等）>

・例年に引き続き、B 型肝炎検査及び小児ウイルス検査を実施した。その結果、抗体が陰性で予防接種を希望する職員に対しては、B 型肝炎ワクチン及び小児ウイルスワクチンの接種を実施した。

・また、希望する職員に対してはインフルエンザワクチンの接種を実施した。

<メンタルヘルス>

・『岐阜県総合医療センターにおける心の健康づくり計画』に則り、メンタルヘルス対策の推進を図った。

・院内に職員が相談しやすい相談窓口（さわやか健康相談）を設置するとともに専任の臨床心理士を雇用し、内部の相談窓口の充実を図った。

・外部の相談窓口としては、「心の健康相談」事業を黒田クリニック及び県精神保健福祉センターで実施した。

### （3）病児・病後児保育を含めた院内保育施設の整備及び充実

・平成 24 年 2 月 1 日から 24 時間保育の受入を開始している。

・さらなる利便性の向上、業務の効率化を図るため、外部のノウハウを活用できる保育業務委託を平成 28 年度に実施することとし、プロポーザル方式による入札を行い、委託業者を決定した。

・院内保育所の活用状況

最少預かり児童数 35 人/月

最大預かり児童数 47 人/月 平均 40.4 人/月

○院内保育所の運営状況（年度末現在）

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
入所者数	33	43	47
保育士数	10	9	10

### 8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

・岐阜県へ 2 名の退職派遣を行った。

○職員の他法人への出向状況

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
看護師	3	(4)	(2)
コメディカル	3	2	0
合計	6	2(4)	(2)

※（ ）は岐阜県への退職派遣者数《外数》

○他法人職員の受入状況

単位：人

項目／年度	H25	H26	H27
看護師	2(1)	0(1)	0
コメディカル	1	1	0
合計	3(1)	1(1)	0

※（ ）は助産師数《外数》

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 医療機器の計画的な更新・整備

- ・医療機器について、計画的な整備を実施した。

○医療機器・施設整備に関する総投資額

	投資額	財源
病院施設、医療機器等整備	3,715百万円	設立団体からの長期借入金等

(2) 診療施設等の計画的な整備

- ・医療機器・施設整備に当たっては、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、高度先進医療機器（3.0TのMRI装置・CT装置等）を整備するとともに、平成18年度本館新築時に導入した中央放射線部及び中央材料室の医療機器の更新を行い、効果的かつ安全な医療に対応する環境を整えた。

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

- ・法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に実施した。

○債務の償還状況（合計）

単位：百万円

年度	実績	計画
27年	752	752
28年		2,137
29年		904
30年		796
31年		1,345
中期計画期間計		5,936

<内訳>

○移行前地方債償還債務

単位：百万円

年度	実績	計画
27年	449	449
28年		459
29年		462
30年		386
31年		993
中期計画期間計		2,750

○長期借入金償還額

単位：百万円

年度	実績	計画
27年	303	303
28年		1,677
29年		442
30年		409
31年		352
中期計画期間計		3,185